

CONTENTS

株主の皆さまへ	1	グループ会社紹介	10
連結決算ハイライト	3	世界の住友商事	11
事業トピックス	5	住友の源流	13
CSRの取り組み	7	会社概要／株式情報	14
本部長インタビュー	9		



# SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第147期 上半期 株主通信 [2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日]

証券コード 8053



# 大型案件の特別損失を乗り越え、 収益力のさらなる強化に取り組む

代表取締役社長 **中村邦晴**



## 当上半期の業績総括

### 当上半期は384億円の連結純損失

当上半期の世界経済は、米国では底堅く推移しましたが、欧州はドイツを中心に伸び悩み、中国も景気支援策が下支えするものの勢いは弱く、ロシアやブラジル等も緩やかな回復にとどまりました。

国内経済は、個人消費は消費増税に向けた駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、一部で弱い動きが見られましたが、設備投資は企業業績の改善を背景に回復が続きました。

このような環境下、非資源ビジネスは、近年投資した案件の収益貢献に加え、鋼管事業や海外電力事業、メディア関連事業といった当社の収益の柱となっているビジネスが着実に利益を伸ばし、堅調に推移しましたが、資源ビジネスは、米国タイトオイル開発プロジェクトおよび豪州石炭事業において合計1,673億円の減損損失を計上したことなどから、大幅な減益となりました。その結果、当上半期の連結純損失は384億円の損失となり、前年同期と比較し1,550億円の減益となりました。

## 2014年度業績見通しについて

### 通期業績見通しを100億円に 下方修正

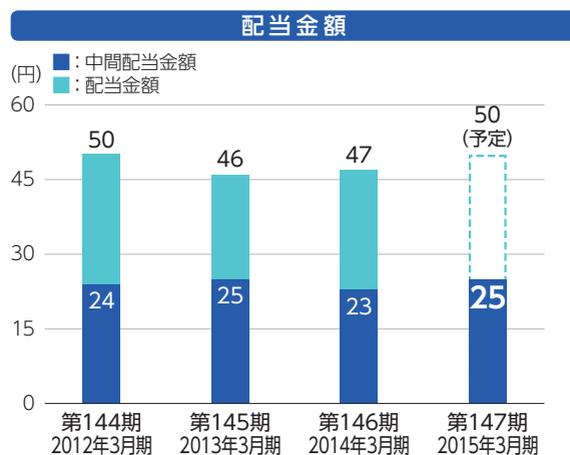
減損損失を除いた業績で見ますと、上半期の実績は1,289億円となり、下半期も非資源のコアビジネスが引き続き堅調に推移すると見込まれることから、通期では、期初予想通り2,500億円と見えています。一方、上半期に減損損失を計上した2つの案件に加え、ブラジル鉄鉱石事業および米国タイヤ事業においても、今後の市況や事業の動向によっては、減損損失発生の可能性が見込まれることから、4案件合計で約2,400億円の特別損失の計上を見込んでいます。これらの影響を織り込み、2014年度の通期業績見通しを100億円(期初予想比△2,400億円)に下方修正しました。

## 配当方針

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。

昨年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One (BBBO)2014」では、投資計画等を勘案し、連結配当性向を25パーセントとしています。

通期の業績見通しを100億円に下方修正しましたが、減損損失を除く足もとの業績は堅調であることを踏まえ、当期の予想年間配当金は、期初の公表予想通り1株当たり50円と致します（前年度年間配当実績47円）。なお、当期の中間配当金は、1株当たり25円と致します（前年度中間配当実績23円）。



## 中期経営計画進捗

### 中期経営計画「BBBO2014」の進捗

当社は昨年4月からスタートした中期経営計画「BBBO2014」を、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付け、財務健全性を確保しつつ、強固な収益基盤を構築することとしています。着実な新規投融資の実行とビジネスの入れ替えによる新陳代謝を進めて、順調に収益基盤を拡大してきています。そうした中で、上述の大型案件の特別損失の発生により、純損益において中期経営計画「BBBO2014」で掲げた定量目標の達成が困難な状況となったことは、誠に遺憾です。

当社は1998年にリスク・リターン経営を導入し、最大損失可能性額であるリスクアセットとコアリスクバッファーである株主資本の均衡を維持することを経営の基本としています。今回の特別損失によりコアリスクバッファーとリスクアセットの均衡を維持できなくなるため、財務健全性の観点からこれを早期に回復していきます。

今回の特別損失は、いずれも重要な大型事業投資で発生したものです。各案件は、当社内の適正な意思決定を経て実行されたものですが、今回の事態に至った原因・背景や課題をしっかりと究明した上で、

今後の経営に適切に生かしていくことが必須と考えています。

そのために、まず、経営会議の諮問機関として「経営改革特別委員会」という全社横断組織を設置し、原因の究明とリスク管理体制、意思決定プロセス、ガバナンスのあり方等に関わる対応策を策定すべく、鋭意取り組んでいます。

次に、資源ビジネスの中長期戦略を早急に再構築します。資源ビジネスの事業環境は当面厳しい状況が継続すると予想されますが、リスクに見合う収益性と成長性を両立させていくための方策を検討の上、資源ビジネスの新たな中長期戦略を策定していきます。

三つめに、力強い成長を遂げるために、全社一丸となって強みと機能のさらなる強化を図り、収益性の向上と資本効率の改善につなげていきます。

これら取り組みの成果については、来年4月から始まる次期中期経営計画にも織り込んでいきます。

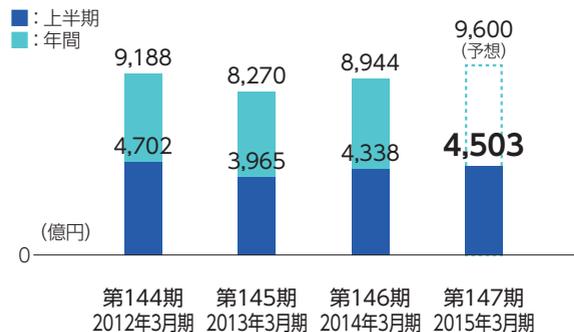
中期経営計画「BBBO2014」の最終年度に業績見通しを下方修正したことは、誠に遺憾です。この事態を深く受け止め、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に向けて役職員一丸となって対処致します。株主の皆さまには、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結決算ハイライト

## 主な経営指標の推移

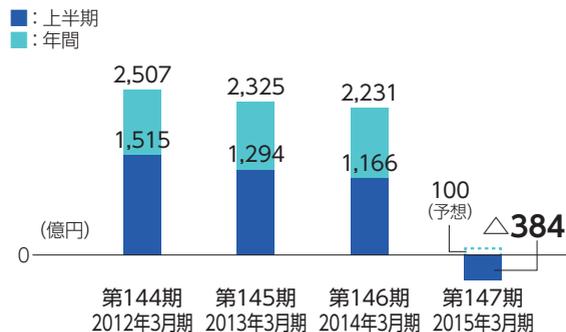
### 売上総利益

4,503億円



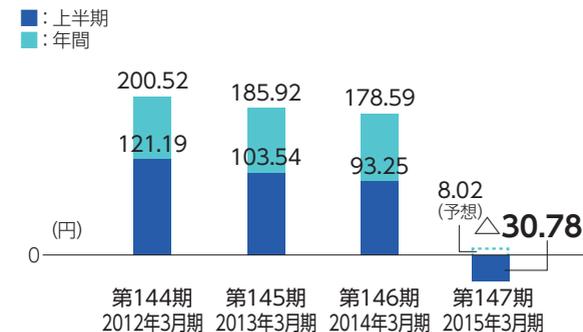
### 連結純損益

△384億円



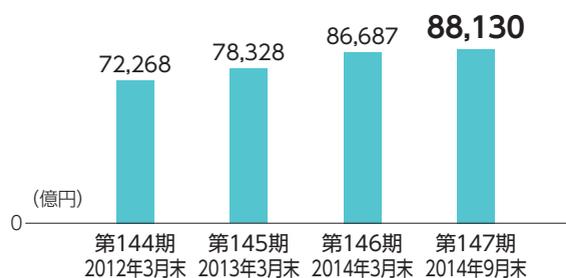
### 1株当たり連結純損益

△30.78円



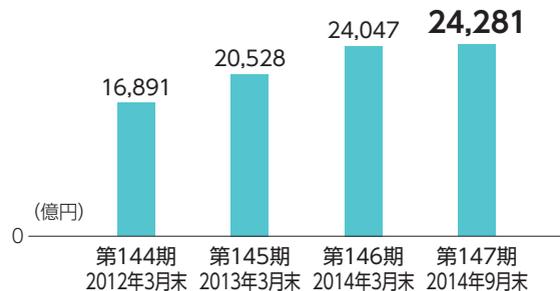
### 総資産

88,130億円



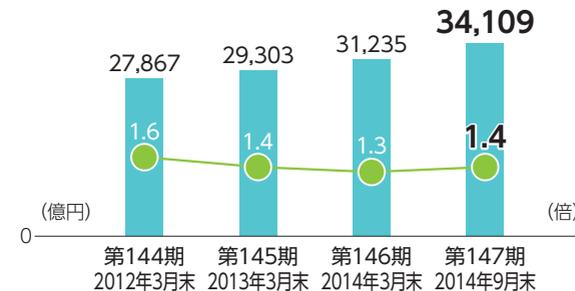
### 株主資本

24,281億円



### 有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 34,109億円  
Debt-Equity Ratio(ネット) 1.4倍



### 用語解説

#### 有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金および現金同等物等を差し引いたもの。

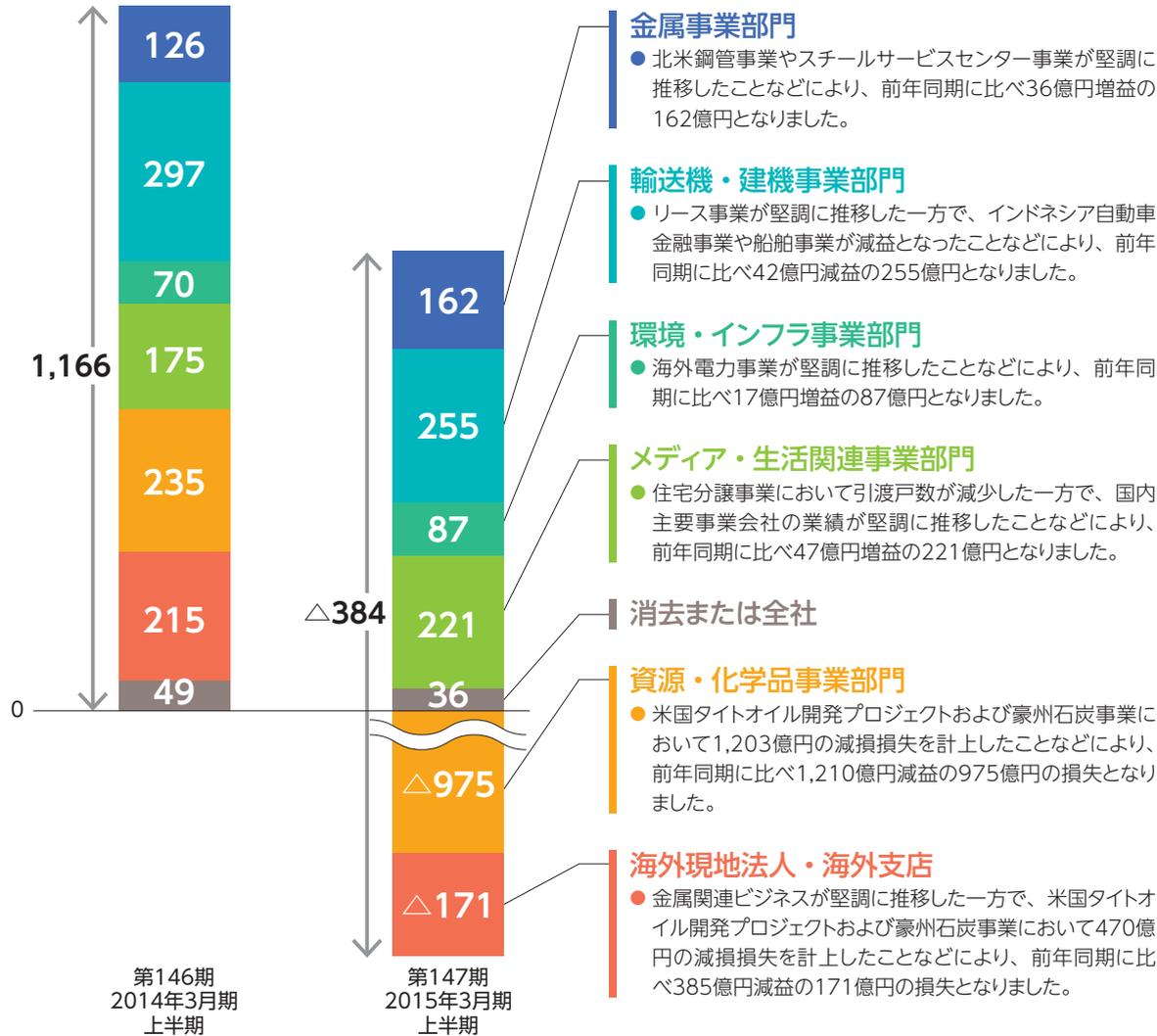
#### Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持ち分」と同じ内容です。

## セグメント別連結純損益／決算概略

(単位:億円)



### 金属事業部門

●北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ36億円増益の162億円となりました。

### 輸送機・建機事業部門

●リース事業が堅調に推移した一方で、インドネシア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ42億円減益の255億円となりました。

### 環境・インフラ事業部門

●海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ17億円増益の87億円となりました。

### メディア・生活関連事業部門

●住宅分譲事業において引渡戸数が減少した一方で、国内主要事業会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ47億円増益の221億円となりました。

### 消去または全社

### 資源・化学品事業部門

●米国タイトオイル開発プロジェクトおよび豪州石炭事業において1,203億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ1,210億円減益の975億円の損失となりました。

### 海外現地法人・海外支店

●金属関連ビジネスが堅調に推移した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクトおよび豪州石炭事業において470億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ385億円減益の171億円の損失となりました。

## 新規投融資計画

中期経営計画「BBBO2014」では、2年合計で7,500億円の新規投融資を計画しています。2年合計の新規投融資見通しは、エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューターであるエジエングループの買収などにより、計画通り推移すると見込んでいます。

一方、資産売却・削減計画は2年合計で7,700億円を計画していましたが、2年合計の資産売却・削減は、英国水道事業の一部売却などがあったものの、大型案件の先送りにより4,700億円程度となり、計画を下回ると見込んでいます。

### バランスシート計画(2年合計)

(単位:億円)

	計画(2年合計)	2014年9月期末実績(18カ月合計)
新規投融資	+7,500	+5,100
資産売却・削減	△7,700	△3,100
営業資産増減・その他	+1,500	+7,800
ネット増減	+1,300	+9,800

(※) 為替の影響による増加を含む

### 新規投融資(2年合計)

(単位:億円)

事業分野	重点分野	計画(2年合計)	2014年9月期末実績(18カ月合計)
金属	鋼管事業	800	770
輸送機・建機	自動車事業	1,600	460
環境・インフラ	電力事業	900	820
メディア・生活関連	メディア事業、不動産事業	1,300	840
資源・化学品	資源・エネルギー上流事業	1,900	2,160
全社育成分野／地域	●全社育成分野 非在来型エネルギー周辺、リテール(アジア)、食料 ●全社育成地域 インド、ミャンマー、ブラジル、トルコ、サブサハラ(6カ国)	1,000	※BBBO2014終了時に、実行済み案件から、該当案件および配分額を決定予定。
合計		7,500	5,100

(※) 国内・海外セグメントを含めて表示

※ 当社は2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しています。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しています。また、前年同期のセグメント情報は、組み替えて表示しています。

## ● 金属事業部門 ●

### 北米市場を中心に拡大する 鉄道資機材分野への展開



2014年8月の命名式典で「PACIFIC SPIKE」と名付けられた長尺レール輸送船

### 世界初の長尺レール輸送船を竣工

貨物鉄道輸送量が増加している北米では、鉄道資機材補修需要の安定的な伸びが見込まれます。この市場成長に対応すべく、2014年8月、長さ150メートルの鉄道用レールを輸送する世界初の長尺レール輸送船を竣工しました。

当社は長年にわたり新日鉄住金が製造する鉄道用レールを全世界に供給してきました。従来は輸送船の構造的な制約から、長尺レールを6分割し、25メートルの長さで輸送してきましたが、全長190メートル、積載重量2万3,000トンの本船が新造されたことにより、鉄道事業各社のニーズに応える原寸でのレール輸送が可能となりました。

この他にも当社は、鉄道車輪・車軸メーカーであるスタンダードスチールへの出資、軌道部材を生産するアーカンソースチールへの経営参画など、北米を中心とした鉄道資機材関連事業を多面的に展開しており、引き続き注力していきます。



スタンダードスチールが取り扱う  
鉄道車輪

## ● 輸送機・建機事業部門 ●

### 有力メーカーを戦略パートナーに 海外アルミ鋳造事業を推進



ハル・アルミニウム・メキシコ社屋全景

### 成長市場を捉えてメキシコ事業に出資

素形材<sup>(※)</sup>事業に注力している当社の自動車製造事業分野では、特に日本の技術が優位性を持つアルミ鋳造事業を、鉄鋳物事業に次ぐ重点領域と位置付けています。

アルミ鋳造事業のグローバル展開は、エンジン、トランスミッション関連製品を生産する世界有数のアルミ鋳造メーカー、広島アルミニウム工業を戦略パートナーに据え、積極的に推進しています。2002年には同社と共同でハル・ベトナムを設立し、当社が開発したタンロン工業団地に生産拠点を設けるなど、ベトナム事業を総合的にサポートしてきました。

2014年3月には、ハル・アルミニウム・メキシコへの出資を通じ、広島アルミニウム工業のメキシコ事業に参画しました。引き続き同社との連携を強化しつつ、今後見込まれる米国、メキシコの自動車生産市場の成長に合わせてハル・アルミニウム・メキシコの生産規模を拡充し、アルミ鋳造事業を拡大していきます。

(※) 鋳造やプレスなどで素材に熱や力を加え、形成した部品や部材



2014年4月に行われた開所式には、  
グアナファト州知事や市長も出席

## ● 環境・インフラ事業部門 ●

### 再生可能エネルギーによる 持続的な社会づくりへの寄与



ノースウィンド洋上風力発電所

#### ベルギーの洋上風力発電に参画

当社は2013年7月、ベルギーのパークウィンドと同国沖合の洋上風力発電プロジェクト、ベルウィンド1(165メガワット)およびノースウィンド(216メガワット)に事業参画する契約を締結していましたが、各社の株式取得が2014年9月30日に完了しました。両プロジェクトにおける当社の持ち分発電容量は合計129メガワットで、約12万世帯への電力供給が可能です。加えて当社はパークウィンドと共同で、ノーベルウィンド(165メガワット)の開発も推進しており、2017年の運転開始に向け、取り組んでいます。今後も蓄積したノウハウを活用して開発段階から積極的に事業参画し、風力発電市場で最も成長が見込まれている欧州洋上市場での事業拡大を目指していきます。

今回の出資により当社の海外における風力発電事業の持ち分容量は約790メガワットとなりました。2019年度をめどに持ち分発電容量1,000メガワットを達成し、事業拡大と世界の電力供給に努めていきます。



ベルウィンド1洋上風力発電所

## ● メディア・生活関連事業部門 ●

### アジア新興国市場における 高品質通信サービス拡充を目指す



#### ミャンマー通信事業に参入

中間所得層の購買力が高まりつつあるミャンマーを、当社は全社育成地域に指定しており、メディア・生活関連事業をグローバル展開する上で重点ターゲットにしています。

当社およびKDDIは2014年7月、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者との間で総額2,000億円を投じる携帯電話事業を共同で行うことに合意し、契約を締結しました。ミャンマー政府は、現在5,000万人を超える人口に対して十数パーセントの携帯電話普及率を2016年までに80パーセントへ引き上げる方針を打ち出しています。

当社は1954年の事務所開設以来、60年間にわたりミャンマーで多様な事業を開いた実績があり、またモンゴルやグアムなど多くの国と地域で、携帯電話をはじめとする通信事業の経験を重ねています。それらを生かした高品質な通信サービスの拡充を通じ、ミャンマーの経済発展、現地における人材育成、技術移転、雇用創出に貢献し、ミャンマーの人々の「豊かさ」と「夢」を実現します。



2014年7月にミャンマーで行われた調印式

### ● 資源・化学品事業部門 ●

## 鉄鋼生産に欠かせない副原料の 長期安定供給を目指す



サイト俯瞰図

### マレーシアでマンガン系合金鉄製造販売事業に参画

当社は、南アフリカの資源会社であるアソマン、台湾最大の製鉄会社であるチャイナ・スチールと共に、マレーシアでのマンガン系合金鉄製造販売事業へ参画しました。

今回の取り組みは、マレーシアのサラワク州で水力発電による長期的な安定かつ競争力のある電力供給をベースとして、当社と出資関係にあるアソマンが高品位マンガン鉱石を供給し、年間で約17万トンのマンガン系合金鉄を製造販売する事業です。2014年2月に建設工事を開始し、2016年にフル生産を予定しています。

マンガン系合金鉄は、主に鉄鋼製品の強度や耐摩耗性を向上させる鉄鋼副原料として使用されます。アジア圏での粗鋼、特に高級鋼材の生産増加により中長期的に需要の拡大が予想されており、当社はマンガン系合金鉄の安定供給に貢献していきます。



2014年2月に実施された鉄入れ式

## 企業の立場から持続可能

当社グループにとってCSRとは、目指すべき企業像の実現に向けて、経営理念を実践していくことにほかなりません。根底にあるのは、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会的課題を把握し、事業を通じて解決に向けて戦略的に取り組むことにより、新たな価値を創造し、社会と共に当社グループの持続可能な成長につなげていくという考え方です。

### 事業活動を通じたCSR： 安全なクルマ社会の実現に貢献

当社は、国内事業会社の住商エアバッグ・システムズ（SAS）を通じて、自動車のサイド窓上部に搭載され、側面衝突時にカーテン状に膨らんで乗員を保護する「サイドカーテンエアバッグ」の製造事業に取り組んでいます。SASでは、エアバッグの膨張状態をしばらく保ち、衝突後の横転時にも乗員を保護し続け、また、乗員の車外放出も防止するOPW（One Piece Woven）と



年間600万袋（自動車300万台分）を生産、最終製品は世界中の自動車メーカーで使用されています

呼ばれる製造手法を採用しています。この手法には、高い技術力と最新鋭の生産設備が求められ、世界で6社、日本ではSASだけが用いています。SASは、今後も、高品質で信頼性の高いサイドカーテンエアバッグを生産し、安全なクルマ社会の実現に貢献していきます。

# な社会の実現に貢献

## 当社グループのCSR=経営理念の実践

事業活動を通じたCSR

社会貢献活動を通じたCSR

## 社会貢献活動： 中国・清華大学における冠講座

当社は、2007年に中国屈指の総合大学である清華大学と共同研究をスタートし、その一環として毎年春・秋の2回、冠講座を運営しています。日本を代表する企業経営者を講師に招き、グローバル企業の組織運営やリーダーシップ論をテーマに、講演いただく講座です。

2014年9月には、トヨタ自動車の張富士夫名誉会長をお招きし、「経営の3本



学生との活発な質疑応答が、所定の時間ぎりぎりまで続きました

柱の連携による強い基盤づくり」と題して、ものづくり企業の組織運営についてお話しいただきました。当社はこの冠講座を通じ、多くの中国人学生が日本の企業やビジネスに関する理解を深め、将来日本との経済交流の懸け橋として活躍されることを期待しています。

## 第53回 日本プロゴルフシニア選手権大会 住友商事・サミットカップに特別協賛

2014年10月9日から12日まで、「第53回日本プロゴルフシニア選手権大会 住友商事・サミットカップ」が、住友商事グループが運営するサミットゴルフクラブ（茨城県）で開催されました。当社は特別協賛をし、表彰式では当社副社長の佐々木新一が優勝賞金などを贈呈しました。

会場では、東日本大震災の復興支援として、当社が三井物産と共同で活動を支援している宮城県の「気仙沼鹿折（ししおり）加工協同組合」が販売ブースを設置し、水産加工品を販売しました。

### ●大会概要

開催期間：2014年10月9日(木)～12日(日)

主催：公益社団法人日本プロゴルフ協会

特別協賛：住友商事株式会社、ヤマト興産株式会社

後援：文部科学省、茨城県、石岡市、石岡市観光協会、石岡商工会議所、石岡市八郷商工会

協力：サミットゴルフクラブ、茨城新聞社

賞金総額：50,000,000円

優勝賞金：10,000,000円



優勝した尾崎直道プロ(右)に優勝賞金のパネルを渡す当社副社長の佐々木(左)



日本プロゴルフシニア選手権大会は、日本で最古の歴史を持つシニアツアー競技です

船舶・航空宇宙・  
車輛事業の  
**未来**



執行役員  
船舶・航空宇宙・  
車輛事業本部長  
**田淵 正朗**

1980年住友商事入社、輸送機本部配属。1988年米国住友商事シカゴ支店駐在。船舶・航空宇宙・車輛事業本部輸送機プロジェクト部長、理事 自動車事業第一本部長などを経て、2012年執行役員 自動車事業第一本部長。2013年4月より現職。

## 広く構え、高い目線で事業を展開

### 海・空・陸の輸送機器を扱い、総合リースを主管

輸送機・建機事業部門の中で、当本部は人やモノを運ぶ船舶、航空機、鉄道を扱うとともに、それらの各分野で金融を軸にバリューチェーンを拡大しています。

船舶分野では、長崎県にドックを持つ大島造船所に出資し、日本の総合商社で唯一、造船業を営んでいます。その強みを生かして船舶トレードと周辺事業を幅広く手掛け、20隻のばら積み船を保有・運航する自社船事業や共有船事業もグローバルに展開しています。

航空機分野では、1996年より航空機リース事業に携わり、2012年にアイルランドの航空機リース大手を三井住友フィナンシャルグループと共同買収、SMBCAビエーションキャピタルとして業務を開始しました。世界第3位の規模を有する同社事業を中核に、航空機工

ンジンリースなど当社ならではの周辺事業群を形成していきます。

鉄道分野の主要案件は、米国および台湾、東南アジア新興国を中心とする鉄道建設プロジェクトや車両の製造・供給事業です。世界最先端にある日本の旅客鉄道技術を武器に、海外へのインフラ輸出を推進する政府成長戦略にのっとり、それぞれの国の発展段階に合わせた積極的な取り組みを行っています。

そして2013年4月より、特に輸送機器分野に強みを持つ三井住友ファイナンス&リース(SMFL)を当本部で主管することとなり、日本最大手の総合リース事業が収益の柱に加わりました。SMFLとの協業を進め、優良資産である輸送機器をさまざまな産業金融でつなぎ、同時に当社他部門への機能提供も行っています。



船舶トレードで世界の優良なオペレーターや船主との関係を構築



航空機エンジンリース事業での主要エンジンの一つ



インドネシアの首都近郊で、ジャワ幹線鉄道の電化・複数線化工事を推進



当社とSMFLの強みを融合させた官民共同のメガソーラー発電事業「大阪ひかりの森プロジェクト」

## グループ会社紹介

### SMBCアビエーションキャピタル

#### 市場の成長と入替需要を見込み、航空機を大量発注

**ダ** ブリン（アイルランド）に本社を置くSMBCアビエーションキャピタル（SMBCAC）は、2012年6月に当社と三井住友フィナンシャルグループが共同買収した航空機リース会社です。現在、約280機の自社保有を含む約380機を管理し、世界第3位の規模で事業を展開しています。

新興国を中心とする旅客需要の拡大により、航空機市場は現状の2万機から今後20年間で4万機に倍増し、リース機の割合は、LCC（格安航空会社）の台頭等を受けて2020年に約5割を占めると予想されています。SMBCACはこの需要に対応すべく、2014年7月、エアバスに航空機115機を発注しました。機体は2016年から2022年の間に引き渡される予定です。SMBCACは保有機を向こう10年間で倍増する計画です。

当社の航空機リース事業は、1996年に自社保有事業を単独で開始し、知見とノウハウを蓄積してきました。2008年のSMFLとの提携開始後もさらに事業を拡大し、最終的にSMBCACによる世界有数の規模獲得に至りました。今後はグループ間の連携により、航空会社へのファイナンスや投資家向けの機体販売、エンジンリースや整備事業等多岐にわたるサービスを提供していきます。



©BOEING



©AIRBUS

拡大する航空機リース事業（ボーイング（左）、エアバス（右））

#### 注目される東南アジアの高速鉄道プロジェクト

輸送機器や交通インフラのグローバルな発展を支える取り組みの中で、最近注目を集めているのが、鉄道システムや車両等の輸出事業です。特に東南アジアで国家プロジェクトとして進められている高速鉄道の建設は、規模も大きく、日本の鉄道産業への寄与が見込まれます。

またミャンマーでは、鉄道の整備不良による事故発生を防ぐ「鉄道安全性・サービス向上プロジェクト」を受注し、軌道整備に必要な資機材の供与や専門家の派遣による現地での技術指導、人材育成の支援など、国際貢献度の高い事業も行っています。

当本部は「広く構え、目線を高くする」をモットーに、これからも幅広い分野で多様なビジネスモデルを展開し、社会に貢献していきます。



ベトナム初の都市鉄道完成予想図

## 拡大する中国の自動車部品ビジネス



車の動力性能を維持しながらエンジン排気量を減少させることにより、燃費の向上に貢献するターボチャージャー

青島住友商事自動車科のスタッフ



上海菱重工場全景



### 地場ならではのノウハウと価値を提供

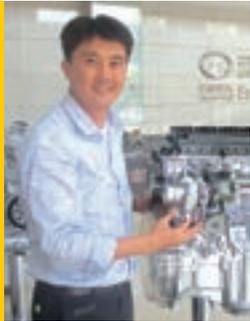
**中**国住友商事グループは、青島において環境対策に貢献するエンジン過給機ターボチャージャーを、中国最大の民営自動車メーカーである長城汽車向けに展開しています。中国の自動車産業は2001年のWTO加盟以降の十数年で約10倍に拡大し、2013年の生産台数は世界市場のおよそ4分の1にあたる約2,200万台になりました。中国市場では、多くの国産メーカーが最新装置の投入やM&Aなどで著しく成長してきましたが、今後は作業効率や品質向上の課題を現場レベルで解決することが求められています。また、エネルギー・環境問題も市場全体の課題として浮上しています。

ターボチャージャーは当社が出資する上海菱重が製造。国産自動車のエンジンに最新のターボチャージャーを支障なく装着できるよう、メーカーと一緒に最適な解決策を提案するよう取り組んでいます。

当社は中国独特の課題や方針を十分理解し、地場企業ならではのサービスを提供することにより、今後の成長が見込まれる同市場においてビジネスの拡大を目指します。「問題意識を持ち将来を見据える住友商事グループらしさ」をモットーに、価値を提供するよう努めていきます。



製造工程を把握し、より詳しい商品説明を行う



中国輸送機・建機部門  
自動車部副部長

ワン カイウ

当社は、新規プロジェクトの開発段階から量産後のジャストインタイム供給、資金立替や不具合時の緊急対応に至るまで取引のほぼ全行程に深く関わっています。中国特有の課題である、各現場の作業効率や品質向上に対して最適な解決策を提示し、関係者に分かりやすく説明することにより、スムーズな量産に貢献することが当社の最大の機能です。

## My Favorite

青島は山東半島の南海岸に位置し、中国の歴史上有名な儒教の祖である孔子、孟子等の偉人を輩出した山東省に属します。中国道教発祥の地としても有名で、「紅瓦緑樹、碧海藍天」という青島独特の美しい風景、青島ビール等、さまざまな魅力あふれる都市です。



## 青島(中国)での住友商事グループの活動を知る

# 多様化する地域ニーズに対応し、 きめ細かいソリューションビジネスを展開

### HISTORY ● 中国の経済成長と共にビジネスの基盤を構築

1986年に青島に設置した駐在員事務所を1996年に現地法人化。中国住友商事グループの地域組織として山東省や華北エリアで食料、農業用肥料、自動車部品、化学品のビジネスを展開してきました。



1990年代の  
駐在員事務所

### PRESENT ● 市場変化に対応し、商社地域拠点の役割を発揮

成長が加速する中国自動車分野で部品供給を中心にサービスの拡充を図りつつ、新規ビジネスモデルの開発に取り組んでいます。また、山東省は農水産物の生産量が国内トップクラスです。食料、肥料事業の基盤を拡大しながら、中国経済の質的变化に対応する農資材の供給、農業の経営や技術指導を行い、信頼性の高い農業バリューチェーンビジネスを構築しています。



現在の青島住友商事オフィス

### FUTURE ● 中国から世界へのパイプ役を担う

約13億人の巨大な人口を抱える市場への対応と中国パートナー企業が世界へ進出する際の一翼として、地域組織ならではの機能・総合力を発揮していきます。当社グループのグローバルネットワークを活用し、収益力の向上を目指し、中国住友商事グループのビジネスをサポートしていきます。



青島住友商事のスタッフ(前列中央は当社東アジア総代表の井上弘毅)

# かくじつ むね ふり はし 確実を旨とし浮利に趨らず

「営業ノ要旨」1891年

住友グループの事業の起源は、今から約400年前の戦国時代後期にさかのぼります。

長い歴史の中で、現在の住友を支える事業精神がどのように生まれ、受け継がれてきたのか。その流れをシリーズでたどります。

## 営業ノ要旨とは

初代住友総理事となった広瀬幸平<sup>さいへい</sup>は1882年、古くから受け継がれてきた住友の事業精神をまとめ、「住友家法」を制定しました。その第一款第三条には「我営業ハ確実ヲ旨トシ、時勢ノ変遷、理財ノ得失ヲ計リテ之ヲ興廃シ、苟クモ浮利ニ趨リ軽進ス可ラザル事」と記されています。これは住友家初代政友による心得書「文殊院旨意書」(1650年頃)の精神を起源としたものです。営業における信用・確実の重要を説き、目先の利益を戒める思想は、現代のコーポレートガバナンスにもつながります。

「住友家法」は1891年に家憲と家法に分離され、この条文は「営業ノ要旨」として制定された家法の冒頭に掲げられました。その改正の際に「信用ヲ重ンジ」の一句が挿入されました。さらに年月を経て住友の事業が会社組織となった後も、「営業ノ要旨」は1928年に住友社則「営業の要旨」として内容をほぼそのまま継承し、現在は住友グループ各社の社是となっています。

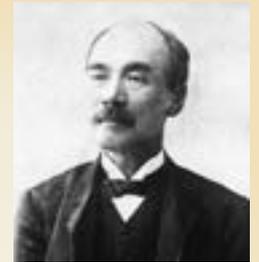
「文殊院旨意書」から「住友家法」へと、時代を超えて引き継がれた思想を現代につないだ「営業ノ要旨」は、普遍的な事業精神の維持に大きな役割を果たしました。



住友社則「営業の要旨」

## エピソード 別子銅山を救った広瀬幸平

1691年の開坑以来、住友の発展を支えてきた別子銅山(愛媛県新居浜市)は、広瀬幸平が支配人を務めた明治維新时期に深刻な経営危機を迎えました。銅価格の下落、物価の高騰による操業費用の上昇、諸大名に用立てていた御用金の回収難などにより、住友家の内部で別子銅山を売却する案が持ち上がったのです。



初代総理事 広瀬幸平  
写真提供 / 住友史料館

広瀬はその動きに決然と抗し、売却を阻止するとともに、洋式技術の導入などの経営改革を図ることで、難局を乗り切りました。そして金融業など採算のとれない事業から手を引き、本業の銅山経営に集中した結果、産銅高の飛躍的な拡大を実現。そこから各種事業の分化が始まり、近代的な住友財閥の形成に至りました。

経営難にあっても安易に銅山を売却せず、立て直しに専心した広瀬の功績がなければ、今日の住友グループは存在しませんでした。目先の利益を追わず、遠大な理念のもとに行動する姿勢は、住友全体に引き継がれた精神そのものといえるでしょう。

# 会社概要 / 株式情報

## 会社概要 (2014年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,431名 (注) 連結従業員数 合計 76,254名 (注) 海外事務所が雇用する従業員 164名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 605社 持ち分法適用会社数 262社
営業所等の状況	国内 24拠点 海外 115拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

## 取締役および監査役

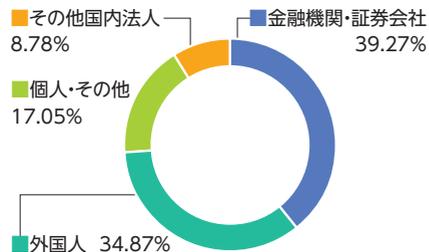
取締役会長	大森 一夫
取締役社長*	中村 邦晴
取締役*	佐々木 新一
取締役*	川原 卓郎
取締役*	富樫 和久
取締役*	阿部 康行
取締役*	日高 直輝
取締役*	猪原 弘之
取締役*	鐘ヶ江 倫彦
取締役*	藤田 昌宏
取締役(社外)	原田 明夫
取締役(社外)	松永 和夫
常任監査役(常勤)	守山 隆博
監査役(常勤)	幸 伸彦
監査役(社外)	藤沼 亜起
監査役(社外)	仁田 陸郎
監査役(社外)	笠間 治雄

(注) \*は、代表取締役です。

## 株式情報 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	154,062名

### 所有者別の持ち株比率



(注) 小数点第3位以下を切り捨てているため、合計は100%になっていません。

## 大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,427	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,693	4.62
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.66
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	27,227	2.18
JP MORGAN CHASE BANK 385632	24,571	1.97
パークレイズ証券株式会社	20,000	1.60
第一生命保険株式会社	15,889	1.27
日本生命保険相互会社	14,879	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,618	1.17

(注) 持ち株比率は、自己株式(2,918,350株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)(URL)	☎0120-782-031 <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス)	<a href="http://www.sumitomocorp.co.jp">http://www.sumitomocorp.co.jp</a>

### ● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等の届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

### ● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設していただきます。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

## ホームページのご案内

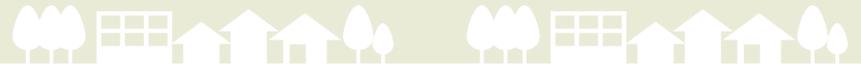
当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しています。



<http://www.sumitomocorp.co.jp/>

住友商事

検索



## 高地栽培の先駆け

# バナナの王様「甘熟王」

かんじゅくおう

## 特徴はモチモチの食感とコクのある甘み

ミンダナオ島(フィリピン)の標高約700メートルにある高地で栽培される甘熟王。当社事業会社スミフルは、1970年代からこの「高地栽培」にいち早く取り組み、高糖度バナナの独自開発に成功しました。昼夜の寒暖差が大きい高地で、約14カ月もの育成期間(低地は約10カ月)を経ることで、でんぷんを多く含んだ糖度の高いバナナが実ります。

選果場で手早く箱詰めされたバナナは、13.5度の定温管理で徹底された「コールドチェーン」という仕組みで輸送され、鮮度が維持された状態で現地集荷所から日本の港に届きます。

こうした工夫を重ねて日本の消費者へ届く甘熟王は、2014年5月に食品や食材の総合評価・認証制度「ジャパン・フード・セレクション」で金賞を受賞。名実共にバナナの王様になりました。

日本の果物消費量トップを誇るバナナ市場において、スミフルは国内トップクラスのシェアを維持しています。当社は、長年の実績と栽培ノウハウを生かし、今後もより多くの食卓へ良質なバナナを提供できるよう努めていきます。



©スミフル



表皮に茶色い星(シュガースポット)が出てきた時がおすすめの食べ頃



バナナの食感とアップルの風味から名づけられた「バナナアップル」



開発当時から「有機質肥料」を中心に与え、健康なバナナを育成

## 【新商品】甘熟王ゴールドプレミアム

スミフル史上最高級のプレミアムバナナを5月末に発売しました。甘熟王農園の中でも土壌・日当たりが特に良好なエリアで栽培され、うま味、コク、甘味すべてのバランスが整った濃厚な味が楽しめます。



2014年5月の「ジャパン・フード・セレクション」では最高評価のグランプリを受賞

「濃厚旨味の傑作“甘熟王ゴールドプレミアム”

の他、フルーティーなデザート系バナナ「バナナアップル(バナナ+アップル)」も新開発。まるでリンゴを彷彿(ほうふつ)させる爽やかな味わいが口いっぱい広がります。デザートタイムにオススメです!

住友商事  
青果流通事業部  
**信本 祐司**



■「スミフル」のHPもぜひご覧ください。■  
<http://www.sumifru.co.jp/>

## 住友商事株式会社

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000  
インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp/>  
(発行: 広報部 koho-web@sumitomocorp.co.jp)



「SC NEWS」は、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 編集後記

SC NEWSをご覧いただき、ありがとうございます。日本におけるバナナの消費量がみかんを抜いて1位であること、ご存知でしたでしょうか?日本人に親しみのある漢字で名づけられた「甘熟王」、ぜひ一度お試しください。次号の発行は2015年夏の予定です。株主の皆さまに当社グループへの理解を深めていただくよう、情報発信に努めます。今後ともよろしく申し上げます。

●見直しに関する注意事項 本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。